資料－２

和歌山県における脱炭素化の取組について

～「脱炭素先進県わかやま」を目指して～



和歌山県　環境生活部
環境政策局　脱炭素政策課

令和８年11月５日



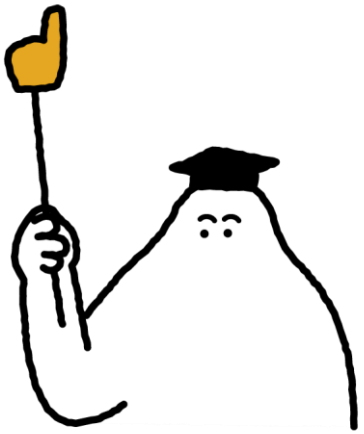
目次

1. 気候変動と将来予測

2. 国の目標と取組

3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組

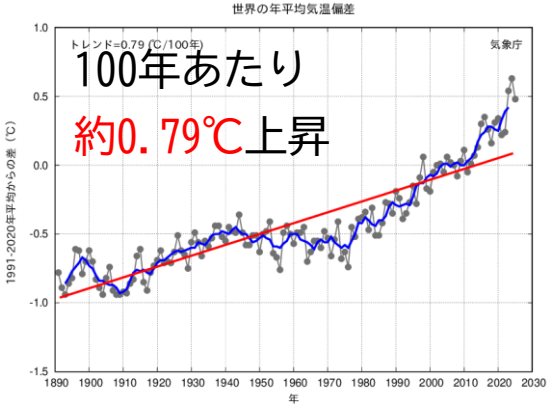
4. まとめ



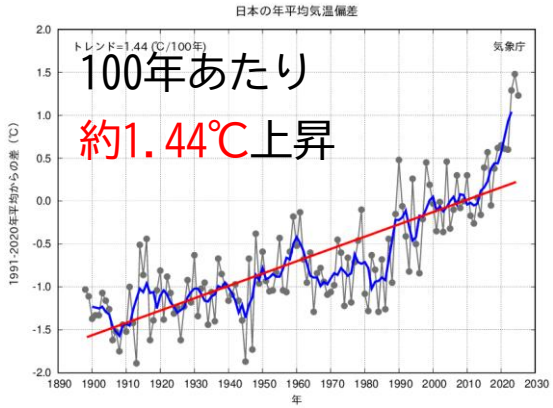
和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

気温はどんどん上がっている！！

世界の年平均気温偏差

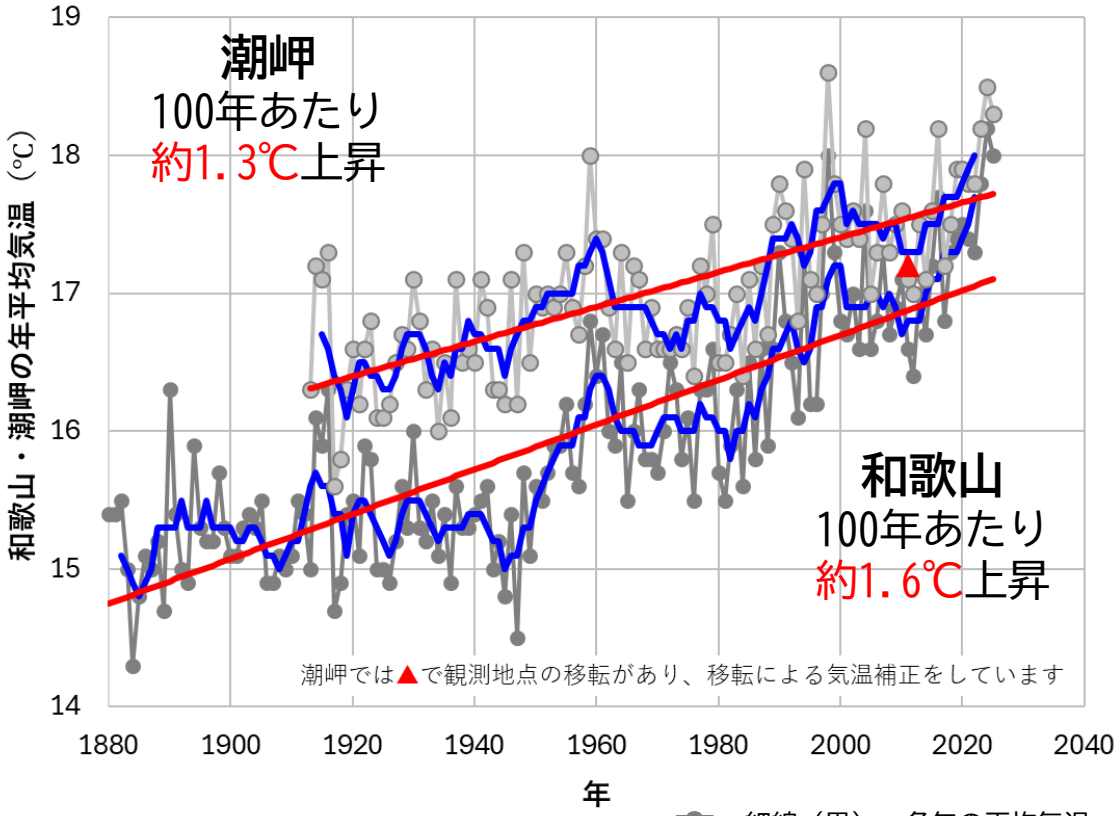


日本の年平均気温偏差



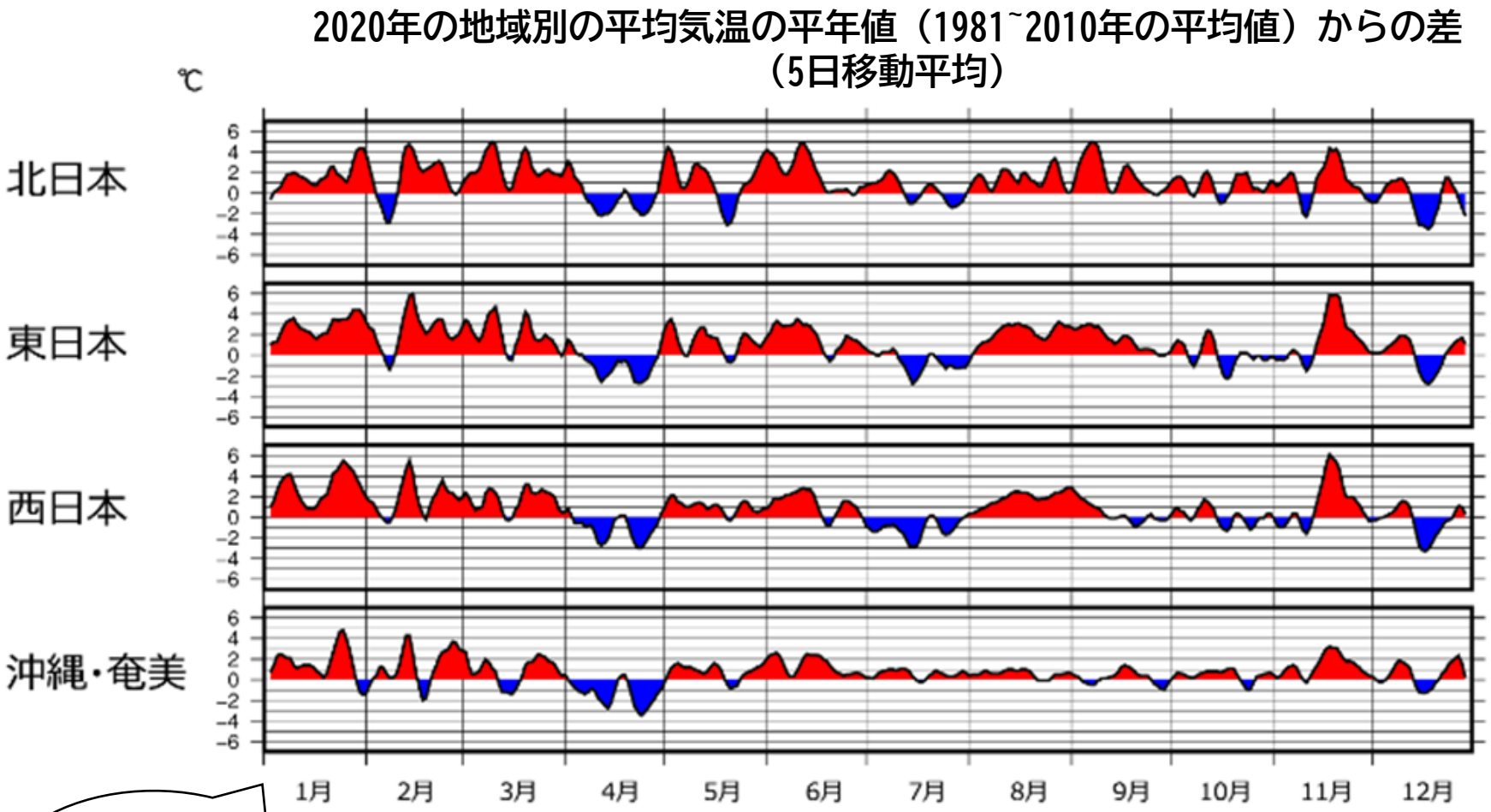
細線（黒）：各年の平均気温の基準値※からの偏差
太線（青）：偏差の5年移動平均
直線（赤）：長期的な変化傾向
※基準値は1991～2020年の30年平均値

和歌山県の年平均気温



出典：気象庁HP
世界の年平均気温（http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html）
日本の年平均気温（http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html）

参考：平均気温１℃上昇の意味



平年より
6℃近く高い
地域・期間も
みられる。

➡ 猛暑日や熱帯夜などが
発生しやすくなる

出典：文部科学省及び気象庁「気候変動2025」
－大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書－

様々な気候変動の影響

地球温暖化による影響は、単に「気温が上がる」という現象に留まらず、気象、生態系、経済、そして私たちの健康にまで連鎖的に波及します。

○ 気温の上昇は、地球全体の気候システムを不安定にします。

・異常気象の激甚化
・海面水位の上昇
・水資源の偏在

○ 動植物は急激な環境変化に適応できず、絶滅のリスクが高まります。

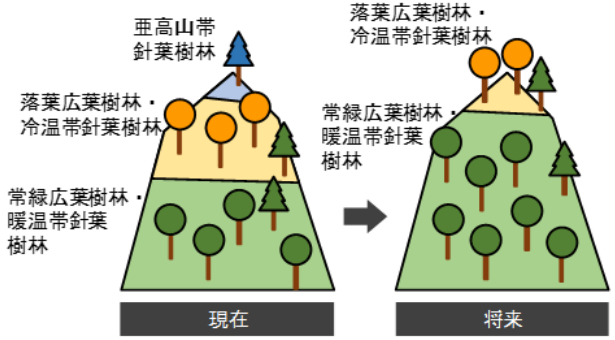
・ 種の絶滅
・ 生息域の変化



左：「平成30 年７月豪雨」による被害状況（岡山県倉敷市真備町）
右：「令和元年東日本台風」による被害状況（長野県長野市）



出典：国土交通省HP

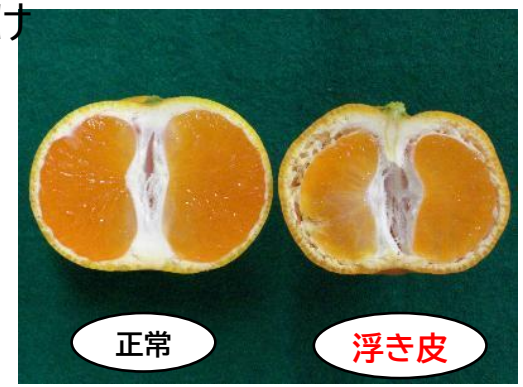


出典：A-PLAT　成果報告5-6　気候変動による高山植生及び希少植物への影響調査

日本における具体的な影響

和歌山県内でも、すでに以下のような変化が現れています。

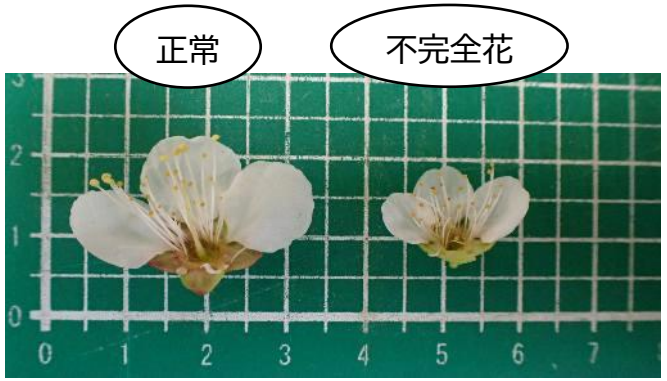
● みかんの浮き皮、日焼け





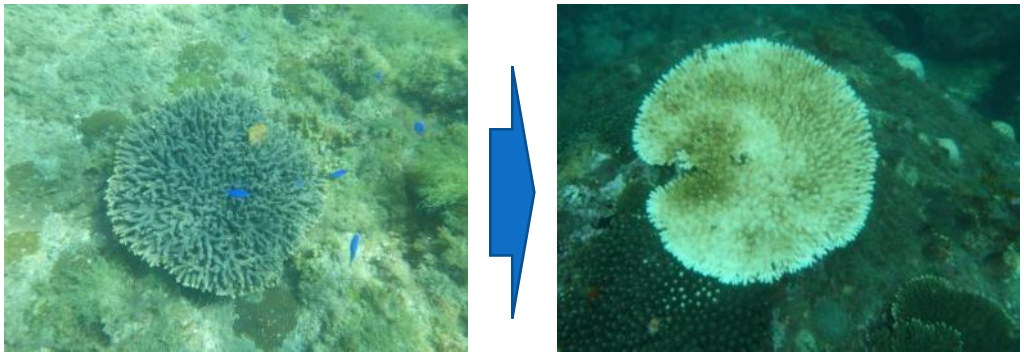
提供：和歌山県果樹試験場

● 梅の不完全花



提供：和歌山県果樹試験場うめ研究所

● サンゴの白化



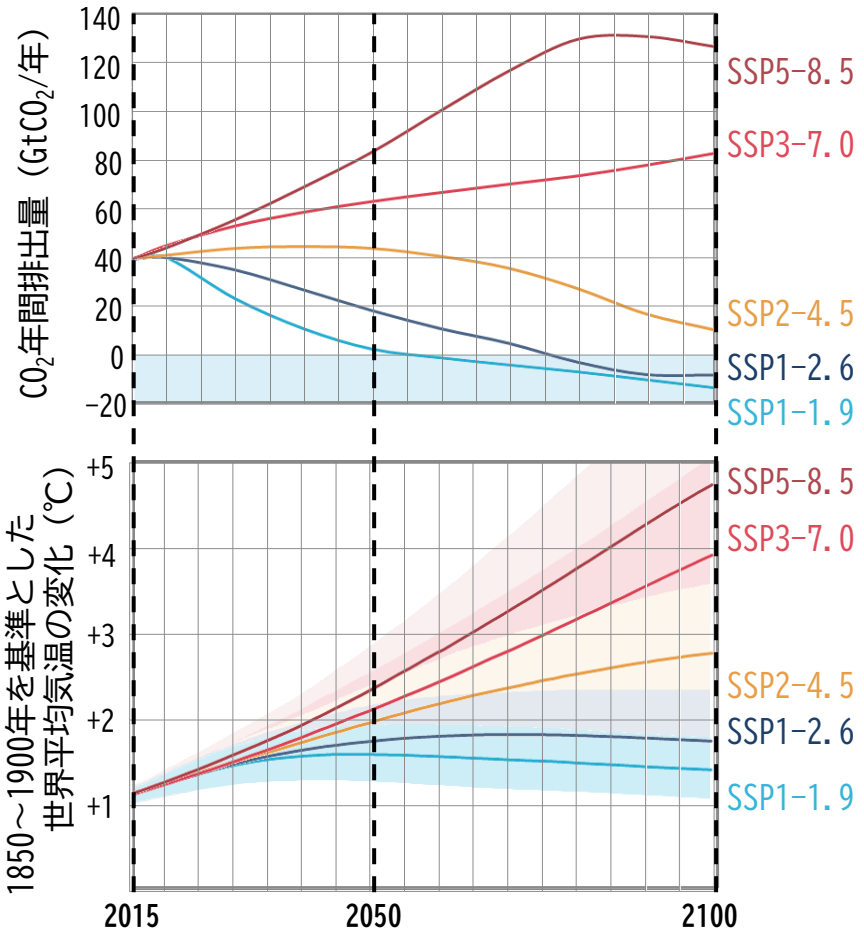
串本海中公園近くのサンゴ（南紀熊野ジオパークセンター　本郷研究員提供）

世界平均気温の将来予測（IPCC AR6 WG1）

今後の温暖化の進行度合いは、今後の温室効果ガス排出量によって変化

5つの例示的な排出シナリオ

シナリオ	CO_2排出量	21世紀末の平均気温
SSP5-8.5	2050年までに現在の２倍	4.4 (3.3-5.7)
SSP3-7.0	2100年までに現在の２倍	3.6 (2.8-4.6)
SSP2-4.5	今世紀半ばまで現在水準、その後減少	2.7 (2.1-3.5)
SSP1-2.6	今世紀後半にゼロ	1.8 (1.3-2.4)
SSP1-1.9	今世紀半ばにゼロ	1.4 (1.0-1.8)



出典：IPCC AR6 WG1 政策決定者向け要約　SPM4a　8aから作成(https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/outreach/IPCC_AR6_WGI_SPM_Basic_Slide_Deck_Figures.pdf)

和歌山県の将来予測

厳しい温暖化対策をとらなかった場合、21世紀末の予測は・・・

	2℃上昇シナリオ（RCP2.6）	4℃上昇シナリオ（RCP8.5）
県の**年平均気温**	約1.3℃上昇	約4.1℃上昇
県の**猛暑日**の年間日数	約3日増加	約23日増加
県の**熱帯夜**の年間日数	約13日増加	約55日増加
四国・東海沖の**年平均海面水温**の上昇	約1.01℃上昇	約3.04℃上昇
近畿地方の**1時間降水量50mm以上**の年間発生回数	20世紀末に比べ約1.8倍	20世紀末に比べ約2.7倍

出典：和歌山地方気象台　「和歌山県の気候変動」より県作成　（https://www.data.jma.go.jp/osaka/kikou/ondanka/leaf/leaf_wakayama.pdf）

気候変動対策：緩和と適応は車の両輪

温室効果ガスの増加
化石燃料使用による
二酸化炭素の排出など

気候変動
気温上昇（地球温暖化）
降雨パターンの変化
海面上昇など

気候変動の影響
生活、社会、経済
自然環境への影響

緩和

気候変動の原因となる
温室効果ガスの排出削減対策

地球温暖化対策推進法

適応

既に生じている、あるいは将来予想される
気候変動の影響による被害の回避・軽減対策

気候変動適応法

出典：環境省　気候変動適応法と 地域における適応策の推進 3頁　（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/training2018/siryou/kankyo-10.pdf）

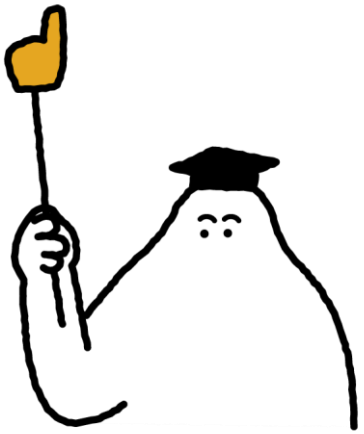
目次

1. 気候変動と将来予測

2. 国の目標と取組

3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組

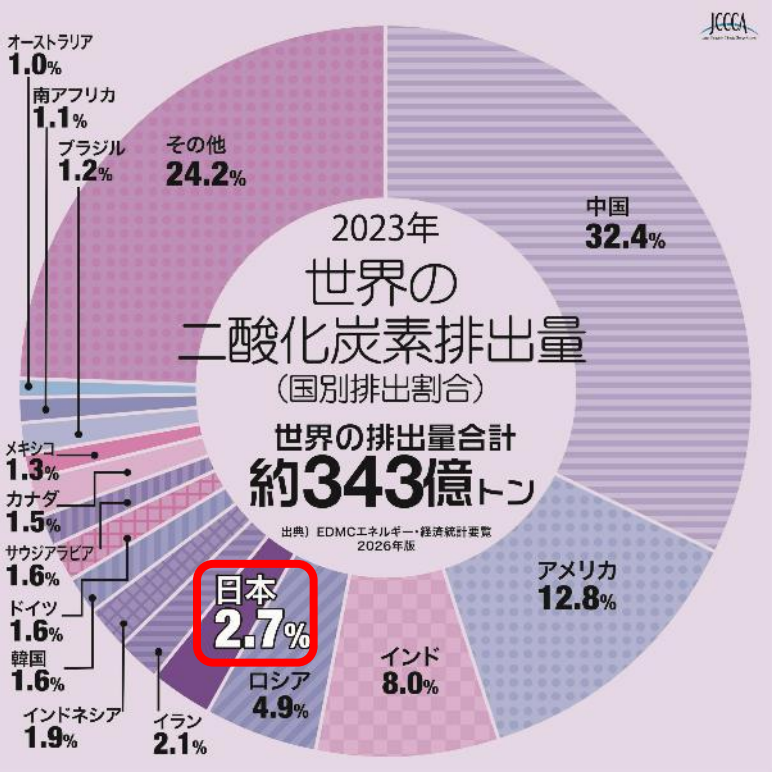
4. まとめ

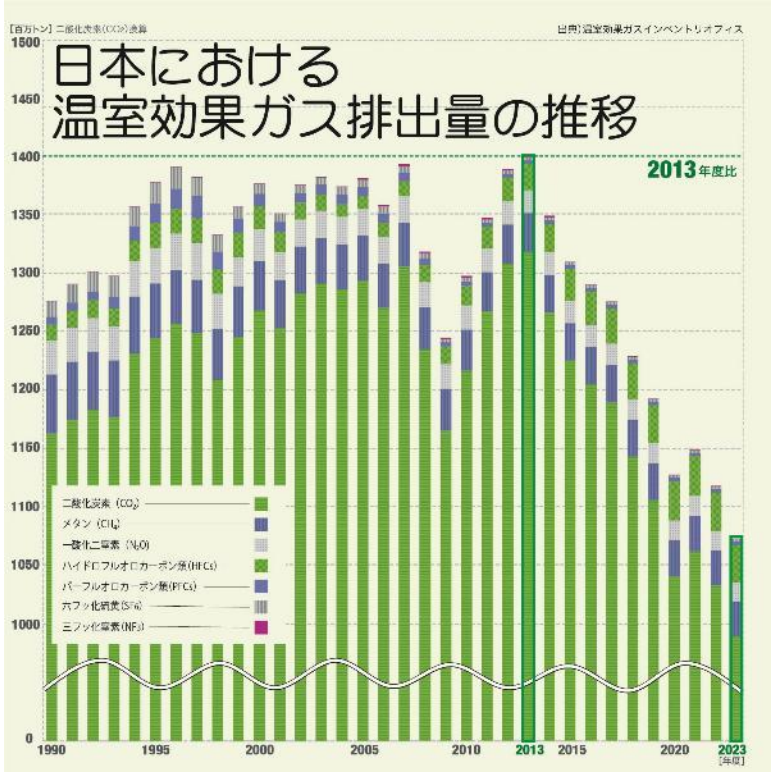


和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

日本の二酸化炭素排出量の現状

- 世界全体の二酸化炭素排出量の約2.7%を排出しており、中国、アメリカ、インド、ロシアに次いで世界で5番目
- 日本の2023年度の温室効果ガス吸収・排出量は約10億1,700万トンであり、2013年と比べて、27.1%減少



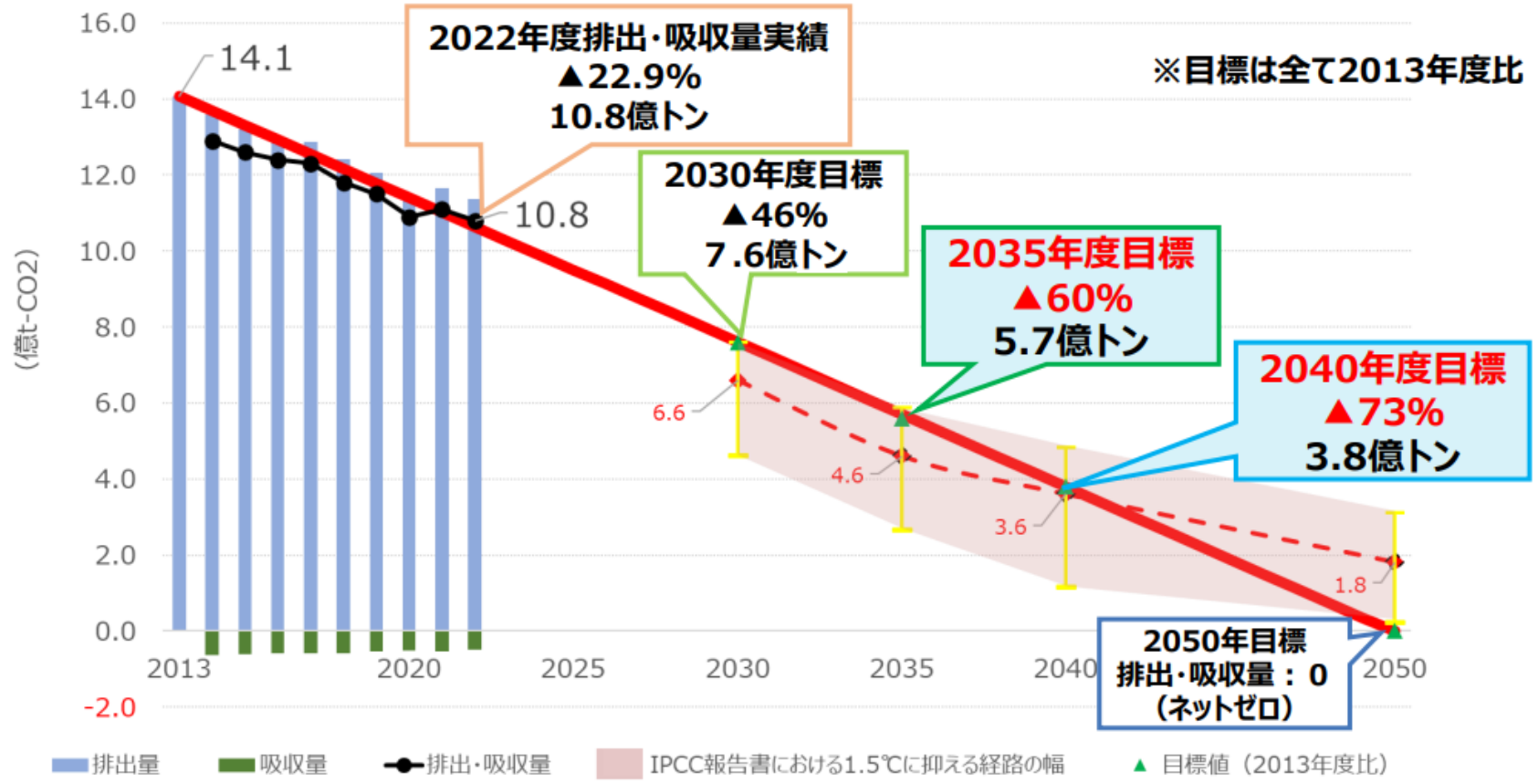


出典：（左図・右図）全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト（https://www.jccca.org）

日本の取組

地球温暖化対策計画（2025年２月18日閣議決定）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛（たゆ）まず着実に歩んでいく**。
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



引用　環境省　地球温暖化対策計画（令和７年２月18日閣議決定）　資料

地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

■ 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
■ 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ**、**原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上**、**光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率**改善
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO_2排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・くらし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速
  →2030年度までに100以上の**「脱炭素先行地域」**を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型のくらしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- **「成長志向型カーボンプライシング」**の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
  →**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、**「廃棄物処理×CCU」**の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
  →**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

引用　環境省　地球温暖化対策計画（令和７年２月18日閣議決定）　資料

国の事業者としての削減目標（政府実行計画）

- 政府実行計画：政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。（地球温暖化対策推進法第20条）
- 今回、**2035年度に65%削減・2040年度に79%削減（それぞれ2013年度比）の新たな目標を設定**し、**目標達成に向けて取組を強化**。［現行計画の2030年度50%削減（2013年度比）の直線的な経路として設定］
- 毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつフォローアップを行い、着実にPDCAを実施。

再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

太陽光発電	✓ 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置、**2040年度までに100%設置を目指す**。 ✓ **ペロブスカイト太陽電池を率先導入する**。また、社会実装の状況（生産体制・施工方法の確立等）を踏まえて**導入目標を検討する**。
建築物の建築	✓ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。 ✓ 建築物の資材製造から解体（廃棄段階も含む。）に至るまでの**ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める**。

※ ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

財やサービスの購入・使用に当たっての取組

公用車/ＬＥＤ	✓ 2030年度までにストックで100%の導入を目指す。 ※ 電動車は代替不可能なものを除く
電力調達	✓ 2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力とする。以降、**2040年度には調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力**とするものとし、排出係数の低減に継続的に取り組む。
GX製品	✓ 市場で選ばれる環境整備のため、**率先調達**する。 ※ GX製品：製品単位の削減実績量や削減貢献量がより大きいもの、CFP（カーボンフットプリント）がより小さいもの

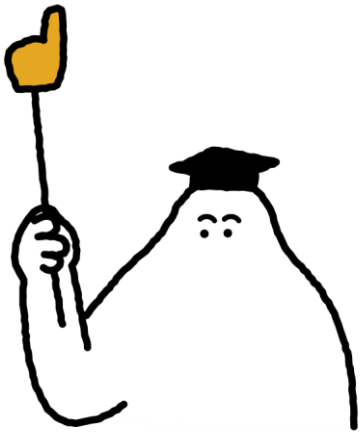
その他の温室効果ガス排出削減等への配慮

- ✓ 自然冷媒機器の率先導入等、**フロン類の排出抑制に係る取組を強化**
- ✓ **Scope３排出量へ配慮した取組**を進め、その排出量の削減に努める。
- ✓ 職員に**デコ活アクションの実践**など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促す。

※ Scope３排出量：　直接排出量（Scope1）、エネルギー起源間接排出量（Scope2）以外のサプライチェーンにおける排出量

目次

1. 気候変動と将来予測
2. 国の目標と取組
3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組
4. まとめ

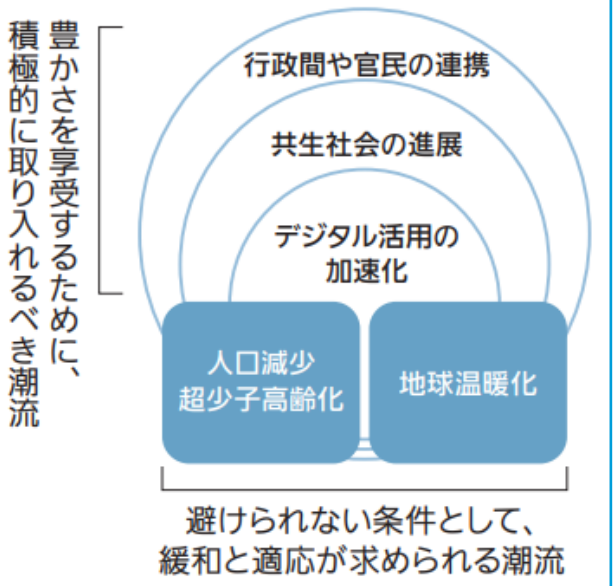


和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

和歌山県の気候変動対策について

和歌山県総合計画（2025年12月）において、**「地球温暖化」**を、避けられない社会の潮流としてとらえ、政策に反映。**「脱炭素先進県」**をめざす。

社会の潮流



〈政策の6つの柱〉

海外の活力を取り込む
世界との結びつきを深め、多文化共生の社会を築きます。

人への投資を強化する
子育てを応援し、多様な学びの場をつくり、能力や意欲に応じて
個人の可能性を拡げます。

産業の創造力と生産性を高める
脱炭素先進県をめざし、地域の特性を活かした産業政策を進めます。

つながりを拡げて、暮らしを守る
地域の魅力に磨きをかけ、
域内外との交流と支え合いの力で暮らしを守ります。

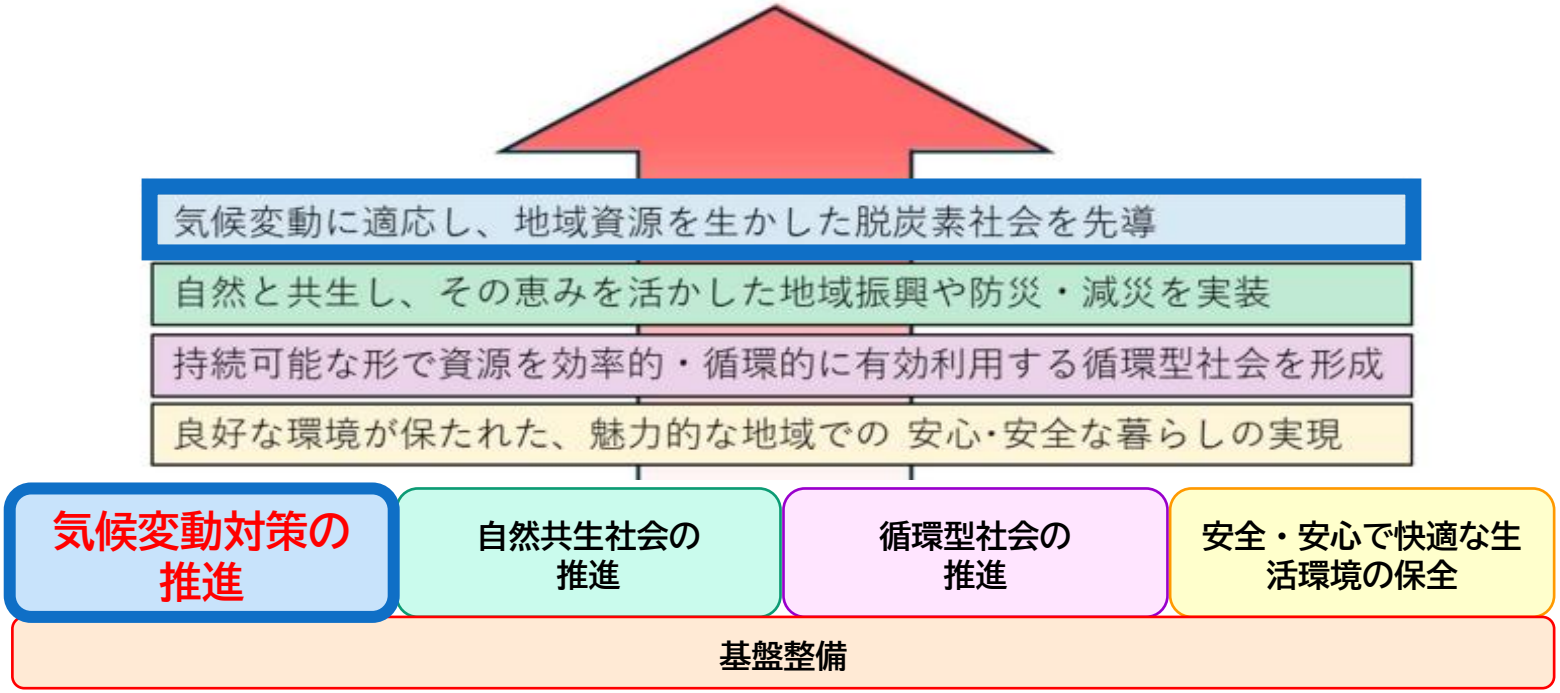
誰にでも居場所がある社会をつくる
柔軟な働き方やスポーツ・文化芸術活動などを通じて、
自分らしさを発揮できる環境をつくります。

安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る
資源制約を乗り越え、災害や犯罪に対して強い地域をつくります。

和歌山県の気候変動対策について

第６次 和歌山県環境基本計画（2026年3月）に位置付け

笑顔をつなぎ、みんなで創る、
将来にわたり豊かで住みよい和歌山

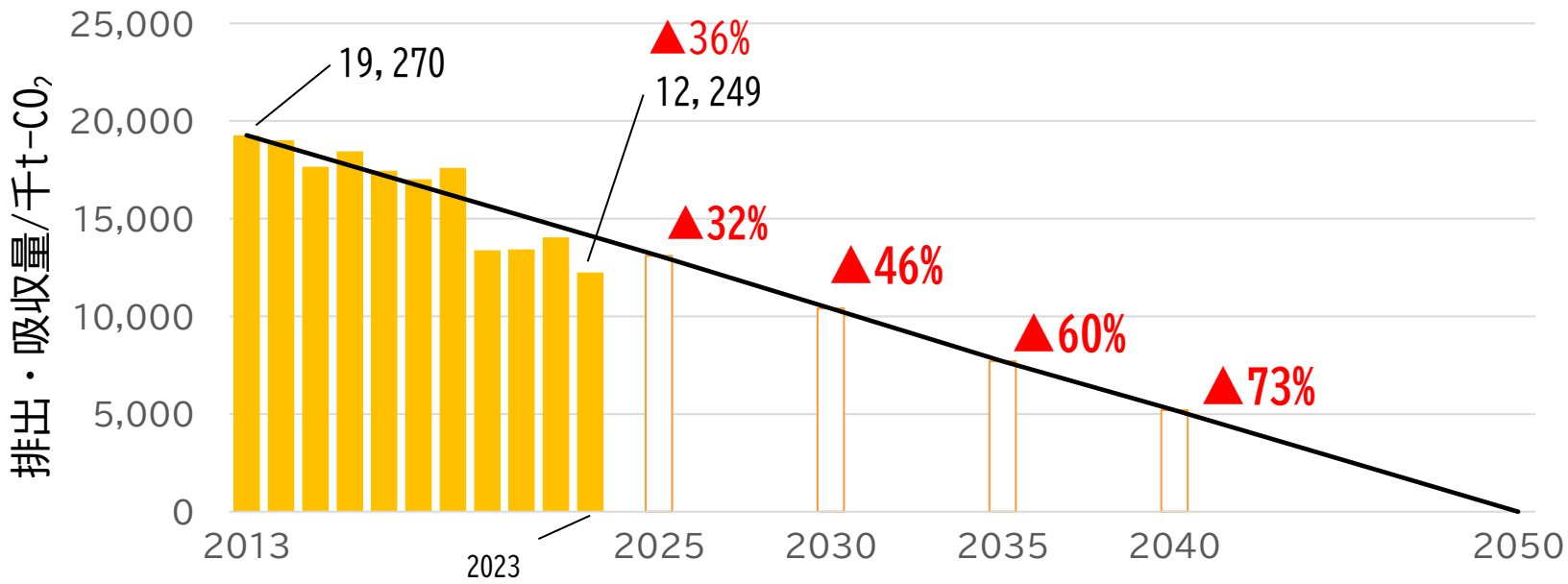


和歌山県の温室効果ガス削減目標

- 2050年度に 実質排出量がゼロ（ネット・ゼロ）となることを目指し、2013年度比で

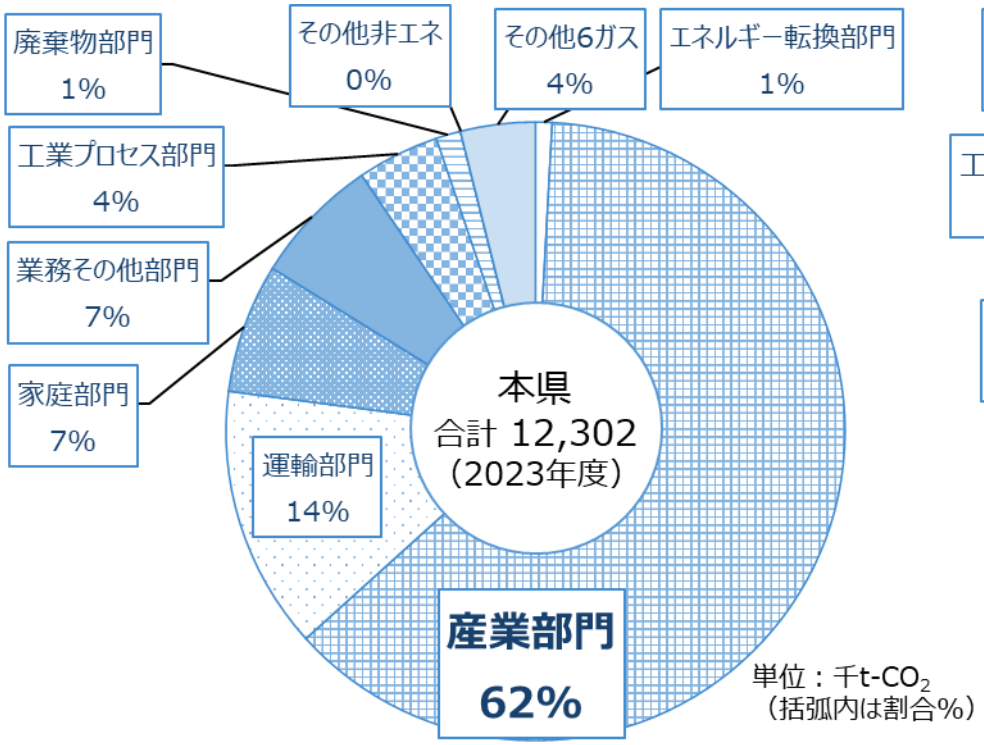
  2030年度に**46%**、**2035**年度に**60%**、**2040**年度に**73%**

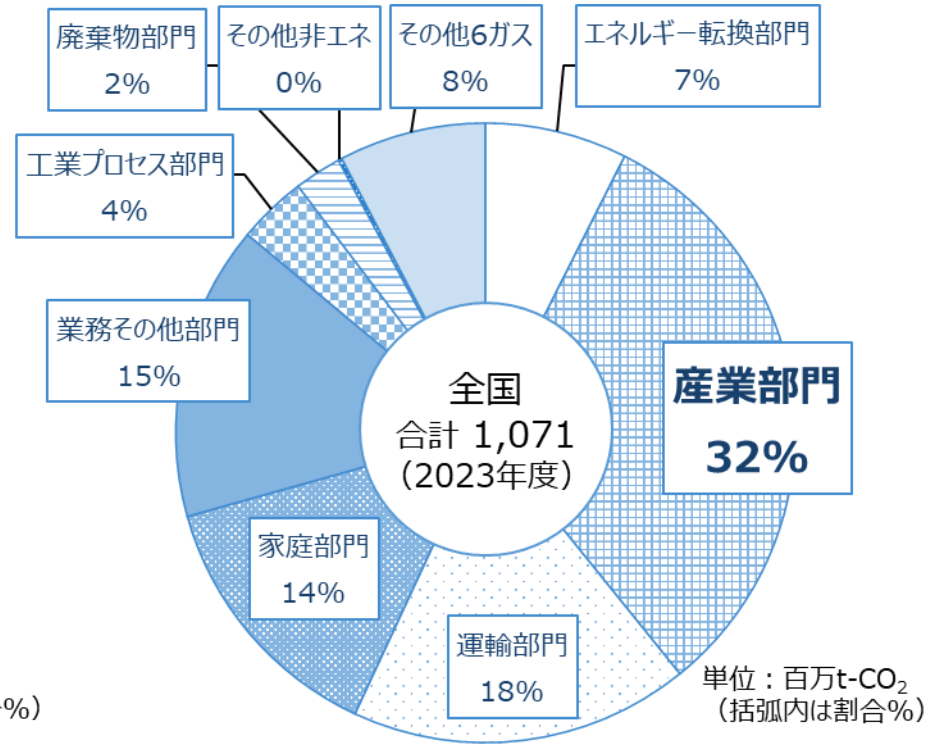
  の排出量削減を目指す



温室効果ガス排出量の内訳

- 和歌山県の排出量の内訳では、産業部門が62%を占め、次いで運輸部門が14%、家庭部門が7%、業務その他部門が7%
- 日本全体における産業部門の割合は32%であり、本県は産業部門の割合が高い。





部門別の温室効果ガス排出量割合（2023年度）

和歌山県における脱炭素の取組

● 緩和策について、色々な分野で取組を実施

1 地域の環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進

- 環境影響評価等を通じて地域の環境と調和を図りつつ、再生可能エネルギーの導入を促進
- **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）等の国の支援を活用**
- 太陽光発電などに加え、再生可能エネルギー熱や廃熱などの熱利用も促進
- エネルギー分野の研究開発の支援、関連技術の普及促進

2 省エネルギーの推進

- ZEHやZEBなどの普及
- 家庭エコ診断や省エネ診断等の活用、取組の推進
- 家庭や事業所の省エネルギー化の推進
- 電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車や低燃費車の普及促進

3 脱炭素に向けた地域づくり

- 脱炭素しながら自立分散型のエネルギー社会の推進、都市基盤の脱炭素化の促進
- **企業の脱炭素経営**やESG投資など環境配慮を重視した経済活動の促進
- 「デコ活」や「エシカル消費」の啓発、環境学習の推進により、**県民一人ひとりの行動変容を促進**

4 森林等による吸収源対策

- 森林の適切な管理や都市の緑化、ブルーカーボンに寄与する藻場の保全等による吸収源の増加
- 森林保全活動の推進。紀州材の需要拡大、J-クレジット制度の活用、木質バイオマス利用の推進

5 フロン類漏えい防止対策

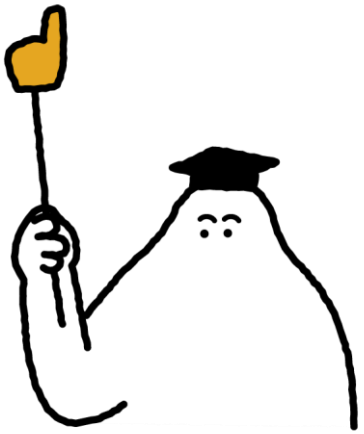
- 事業者への立入等による排出抑制対策

6 事業者としての県の取組

- 太陽光発電設備の設置、再エネ由来電力の調達、LED化、電動車化、その他省エネの取組

目次

1. 気候変動と将来予測
2. 国の目標と取組
3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組
4. まとめ



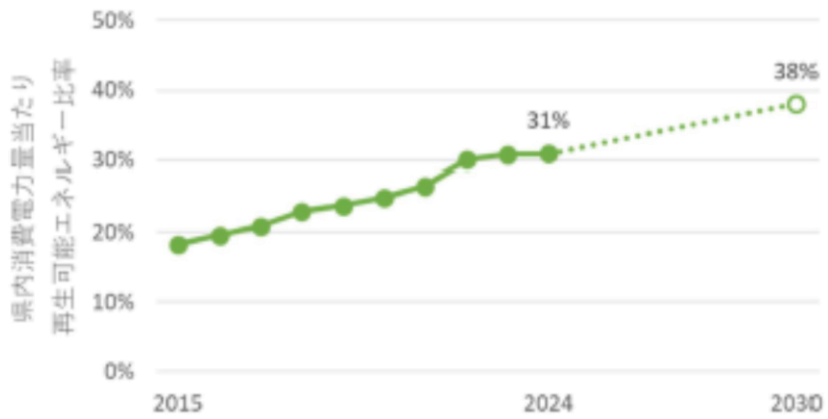
和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

再生可能エネルギーの導入促進

- 二酸化炭素を排出源となる化石燃料から、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーに置き換えていくことが必要

（2023年度末時点）

太陽光発電（FIT対象）	約　877　千kW
水力発電	約　212　千kW
風力発電	約　167　千kW
木質バイオマス発電	約　28　千kW
その他（ごみ発電等）	約　7　千kW
合計	約1,291　千kW





地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用

- 国は地域脱炭素を進めるため、支援事業を実施
- 本県でも以下の事業を実施

脱炭素先行地域づくり事業

- 民生部門の電力消費に伴う排出を、実質ゼロとする
- モデルを横展開し、炭素ドミノを倒す

令和8年2月、**和歌山市**が採択

全国の空洞化都市に先駆ける
“和歌山市モデル”
～ 空き家改修×脱炭素で作る
まちなか
再生戦略～

脱炭素先行地域

重点対策加速化事業

- 脱炭素の基盤となる事業を全国で実施

県内全域での取組
- 和歌山市
- 那智勝浦町
- 和歌山県（上記2市町以外を対象）

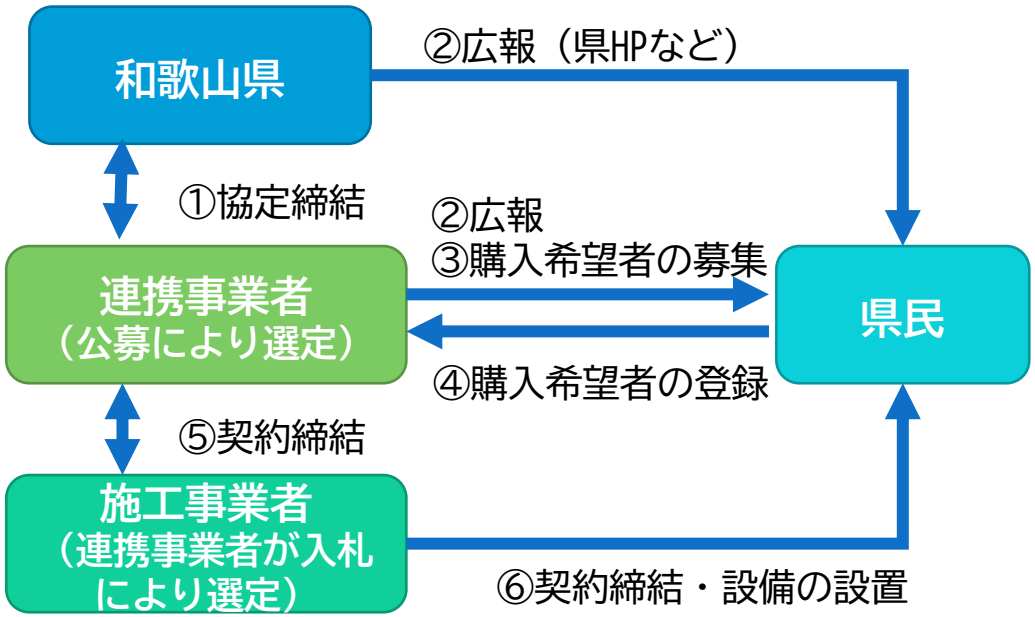
再エネ
住民、事業者、公共施設へ
太陽光発電設備、蓄電池
の導入

省エネ
住民、事業者、公共施設へ
省エネ施設の導入

脱炭素重点対策実施地域

住宅用太陽光発電設備等共同購入事業について

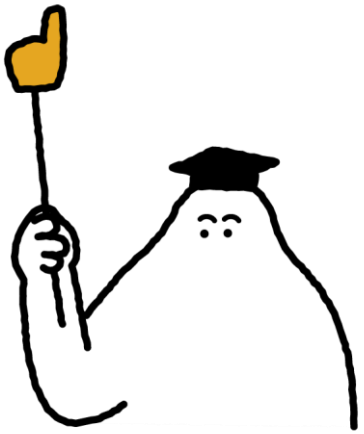
- 県と協定を締結した事業者が、住宅用太陽光発電設備等の購入を希望する県民を募り、一括して発注することで、スケールメリットを生かし、通常よりも安い費用で購入できる仕組み





目次

1. 気候変動と将来予測
2. 国の目標と取組
3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組
4. まとめ



和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

企業経営としての、GX・脱炭素にかかる動向

- 世界的な脱炭素の潮流のなかで、政府はGXや脱炭素を成長戦略の柱に位置づけ、2023年度から10年間で官民で150兆円超の投資を目指す方針。
- こうした動きのなか、中小企業に対しては、省エネ診断や排出量見える化、設備更新、運用改善などを通じた、エネルギーコスト削減と競争力強化を同時に進める脱炭素経営を実践することが求められています。

GXとは
化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること

脱炭素経営とは、GXを推進する気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと

従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加している

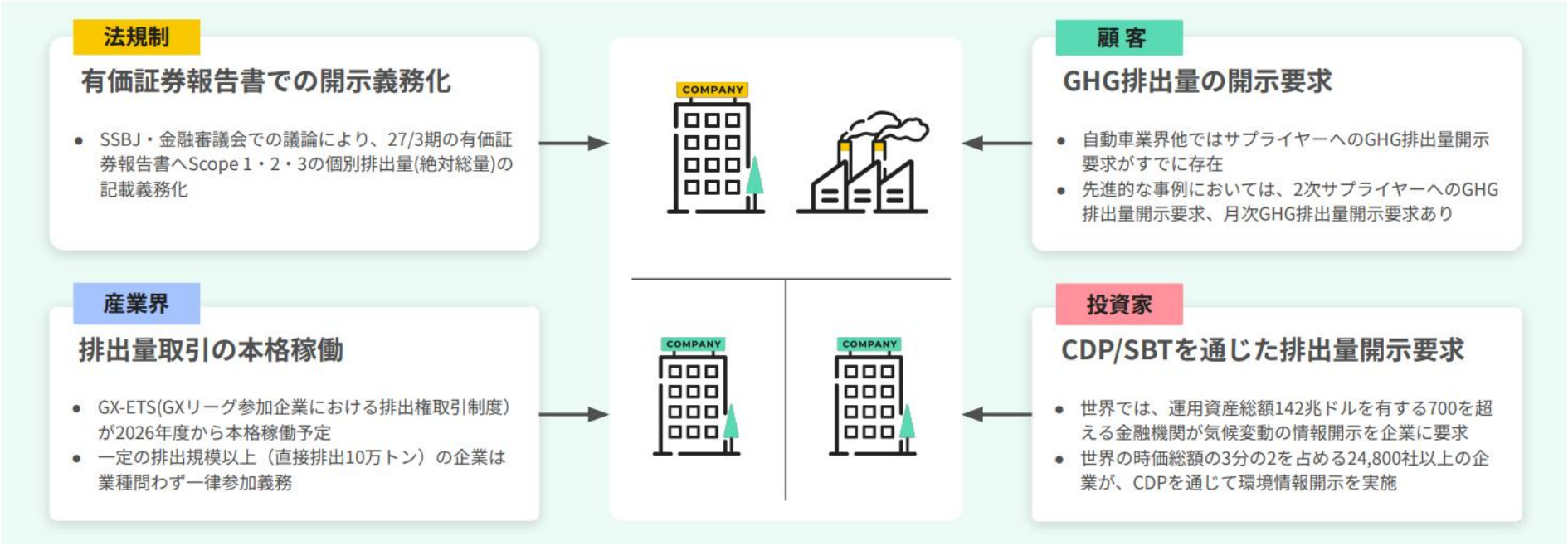
>>日本政府は、2023年度から10年で官民投資150兆円を目指す方針を表明

		官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策（R4補正～R6当初【約3.3兆円】）	措置済み	R6FY補正（国庫債務負担行為込）※R6FY補正予算額	R7FY（国庫債務負担行為込）※R7当初予算額
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	3兆円～ 3兆円～ 1兆円～ 1兆円～	・多排出製造業の製造ﾌﾟﾛｾｽ転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のｱﾝﾓﾆｱ化、ﾒﾀﾈｰﾙﾘｻｲｸﾙ、ﾊﾞｲｵﾅﾌｻ、CCUS、ﾊﾞｲｵﾘﾌｧｲﾅﾘｰ等への転換）	327億円		5年:4,247億円 （256億円）
運輸	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）の導入支援 ・電動車（商用車等）の導入支援	2,191億円 545億円	1,100億円 400億円	
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	8,274億円 85億円	1,778億円	3年:400億円 （150億円）
	航空機	4兆円～	・次世代航空機開発等の支援			5年:868億円 （81億円）
	SAF	1兆円～	・SAF製造・ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ整備支援	276億円		278億円
	船舶	3兆円～	・ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ船等の生産設備導入支援	94億円		5年:300億円 （102億円）
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援 ・高い省ｴﾈ性能を有する住宅の導入支援	2,350億円 580億円 110億円	1,350億円 580億円 3年:344億円（112億円） 500億円	12億円
	資源循環	2兆円～	・循環型ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ構築支援	85億円		3年:400億円 （180億円）
	半導体	12兆円～	・ﾊﾟﾜｰ半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円	1,576億円	1,797億円
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備（FEED事業）	89億円		5年:3,897億円 （357億円） 57億円
	次世代再エネ	31兆円～	・ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等のｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築支援 ・ペロブスカイト導入促進モデル構築支援	548億円		5年:1,460億円 （610億円） 50億円
	原子力	1兆円～	・高速炉/高温ガス炉実証炉開発 ・次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築支援	686億円		3年:1,152億円 （829億円） 3年:93億円 （60億円）
	CCS	4兆円～	・CCSﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築のための支援（適地の開発等）			
分野横断的措置			・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等	1,740億円	5年:2,025億円 （300億円）	760億円
			・ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ育成支援	410億円		300億円
			・GI基金等によるR&D	8,060億円		
			・GX実装に向けたGX機構による金融支援	1,200億円		700億円
			・地域脱炭素交付金（自営線ﾏｲｸﾛｸﾞﾘｯﾄﾞ等）	90億円	15億円	85億円
			・Scope3削減に向けた企業間連携省CO2投資促進			3年:50億円 （20億円）
			・GXﾘｰｸﾞ運営			31億円
税制措置			・ｸﾞﾘｰﾝｽﾁｰﾙ、ｸﾞﾘｰﾝｱﾝﾓﾆｱ、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除			

（出典）分野別投資戦略 ver.2、GX実行会議、 2024年12月27日 https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241227006/20241227006.html

中小企業が『脱炭素経営』に取組む意義①

- あらゆるステークホルダーから脱炭素に関する要請は年々高まり続けており、投資家や取引先からは、温室効果ガス排出量の把握・削減、目標設定、進捗開示が求められ始めています。
- 中小企業にとっても、対応は単なる負担ではなく、取引継続や新規受注、資金調達の面で競争力を高める重要な取組みです。



- GX-ETS制度概要：https://gx-league.go.jp/aboutgxleague/document/GX-ETS%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf
- 金融庁　金融審議会　サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ(第５回)：https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/sustainability_disclose_wg/shiryou/20241202/01.pdf
- SSBJ 25年3月 サステナビリティ開示テーマ別基準第2号：https://www.ssb-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/6/jponly_20250305_03.pdf
- CDPの最新動向：https://rechroma.co.jp/column/cdp

中小企業が『脱炭素経営』に取組む意義②

- 企業の脱炭素経営への取組みは、「リスク回避」のみならず「メリットの享受」「コスト削減」、さらには「人材獲得」にも寄与すると考えられています。

企業にとっての２つの「脱炭素化」

経営戦略の脱炭素化	事業活動の脱炭素化
気候変動による事業リスクを見極めて、世界の潮流を新規事業や販路拡大のチャンスへ	自社の排出量を把握して、削減へのアクションを検討・実行

「脱炭素経営」が事業成長へともたらす５つのメリット

競争力の強化	社員の意識向上	持続可能な成長
顧客や取引先からの支持を獲得	サステナブルな企業へ全社一体で取り組む	社会的責任を果たし、人材採用で選ばれる企業へ

好条件での資金調達	コスト削減
融資での金利優遇や補助金も獲得	光熱費や廃棄物の削減で、収益を最大化

中小企業が『脱炭素経営』に取組む王道の流れ

- 政府では、2025年2月に「GX2040ビジョン」を策定し、中小企業が実践する内容として、「見える化と目標設定」「設備の高度化」などが明記されました。
- また、実践していくにあたっては、「知る」「測る」「減らす」「活かす」といった王道の流れがあり、全体を通して脱炭素経営に取り組むことが重要となっています。

■GX2040ビジョン（2025年2月策定）より抜粋

① 見える化と目標設定
脱炭素化の取組を進めるに当たり、**まずは自社や個別設備のエネルギー消費量や CO2 排出量を算定・見える化し、削減計画等を策定する必要**がある。
このため、中堅・中小企業が簡易にエネルギー消費量や CO2 排出量の算定・見える化を行えるよう、省エネルギー診断事業を充実させるほか、国の電子報告システムの改修等を行う。

② 設備の高度化支援
中堅・中小企業にとって着手しやすい GX に向けた取組として、省エネルギーの取組が考えられ、脱炭素の取組に関する取引先からの協力要請の内容を見ても、省エネルギーの取組が最多となっている。このため、省エネルギー・省CO2 を促進する設備導入支援、大企業等が取引先の中堅・中小企業とともに行う設備導入支援の充実を図る。また、**GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援**する。

■中小企業の脱炭素経営にかかる王道の流れ

脱炭素への関心の醸成		脱炭素化に向けた行動					
知る		測る			減らす		活かす
情報収集	取組意義の設定	排出量可視化	目標設定	削減計画策定	資金・人材確保	削減実行	価値化/開示
・セミナー ・相談窓口	・SDGs宣言 登録制度	・Scpe1.2.3算定 ・省エネ診断 ・CFP算定	・目標設定	・削減計画策定 ・EMS	・サステナ融資 ・補助金	・業務改善 ・省エネ設備導入/更新 ・再エネ電力メニューの契約 ・再エネ設備導入	・環境認証の取得 ・カーボンクレジット・オフセットの活用

（出典）GX2040ビジョン　2025年2月：https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218004/20250218004.html

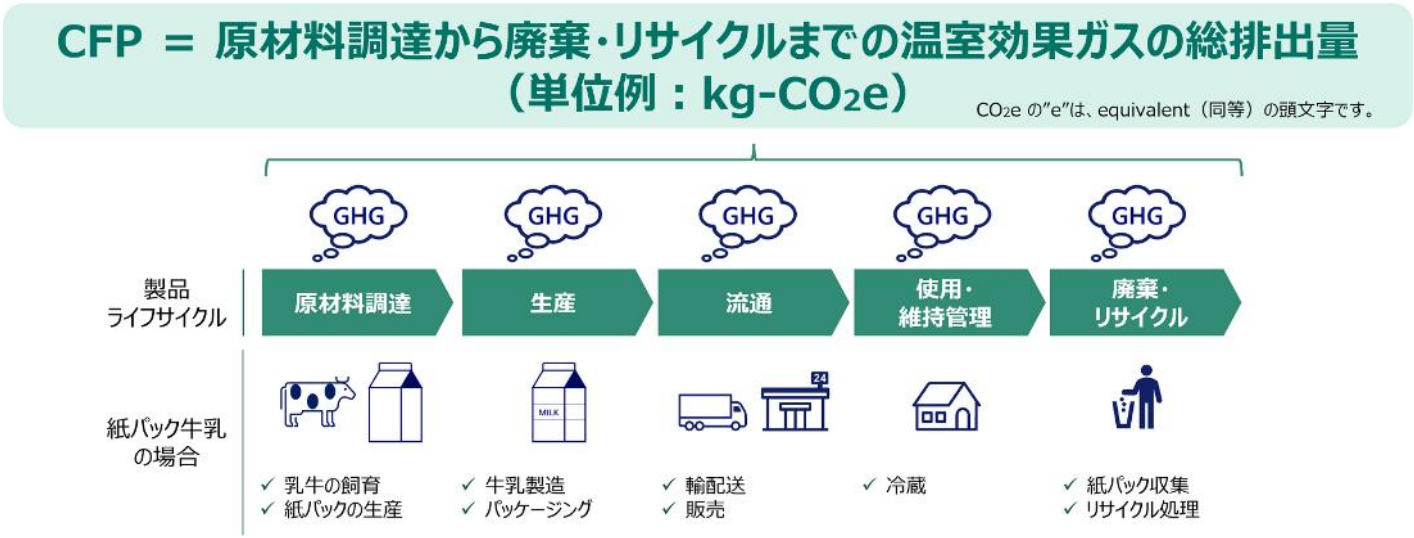
今年度実施する脱炭素関連の支援等事業

- 今年度、脱炭素経営関連で、以下3事業を実施しています。
  費用の一部を補助するメニューもございますので、御活用御検討ください。

		概　　要	備　　考
補助	**省エネ診断・排出量見える化等支援事業**	● 省エネ診断や排出量の算定・見える化、外部評価を高める認証取得（SBT等）の実施に要する経費の一部を補助します。 ● 補助対象経費の１／２以内、１件あたり100万円を限度とします。	● 令和8年4月20日（水）より募集開始 ● 詳細は以下を御確認ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/carbonneutral/d00222092.html
伴走支援	**県内企業向け脱炭素経営推進事業**	● 県内中小企業の皆様が、脱炭素経営への第一歩を進めるための、省エネや生産性改善等に焦点を当てたセミナーを開催しました。 ※今年度分は開催済み。 右記ポータルサイトにて、アーカイブ動画配信中 ● セミナーのほか、各企業様を直接訪問し、脱炭素経営にかかる課題の深掘り、実践に向けた御提案等の、伴走支援を実施しています。	● 左記事業の詳細内容を含め、GXや脱炭素経営に関する先行事例や支援機関等の支援メニュー、最新情報を発信するポータルサイトを開設しておりますので、詳細は以下を御確認ください。 https://wakayama-pref-g3drive.jp/
伴走支援	**製品等のCFP算定体制構築支援事業** ※CFP：カーボンフットプリント	● 中小企業にの取組み必要性が近年高まっているCFPにかかる基礎知識や算定手法、算定結果の企業・製品ブランディングへの活用等のセミナーを開催しました。 ● 加えて、CFPの算定や算定結果の活用に取組む企業に対して、実情に応じた伴走支援を実施しています。	● 詳細は以下を御確認ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/carbonneutral/d00222393.html

参考：カーボンフットプリント（CFP）とは

- 製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでの**ライフサイクル全体を通した**温室効果ガス排出量を、CO_2排出量として換算した値のこと

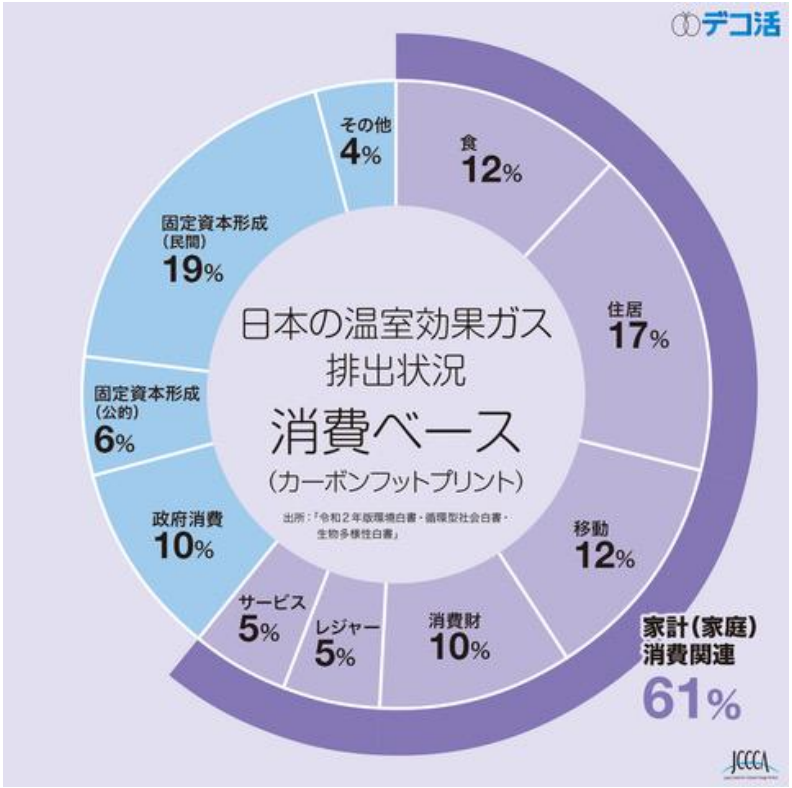


- ライフサイクルの中で排出量が多い箇所を特定し、効果的な削減対策等を行うことが可能
- CFP算定情報を表示・開示することで、自社の製品・サービスに関する温室効果ガス排出量の管理・削減状況について示すことができる
- 顧客や消費者が脱炭素に貢献する製品・サービスを選択できる社会の実現につながる

引用：環境省　グリーン・バリューチェーンプラットフォーム　https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/cfp_calculation.html

県民一人ひとりの脱炭素への行動変容の促進

- CO_2排出量の約６割が、ライフスタイルに起因
- 脱炭素に向けて、県民一人ひとりの行動が不可欠



出典：温室効果ガスインベントリオフィス／全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト（https://www.jccca.org/）より

● わかやまCO2CO2ポイント+

・小売業者等が現在運用しているポイントシステムを活用
・生産から使用までの過程で温室効果ガスの排出量が少ない商品やサービスに対して、通常付与されるポイントに更に上乗せ



● 仮想空間を活用した啓発事業

・カーボンニュートラルの生活やまちづくりを仮想空間で体験
・こどもを中心に遊びの要素を取り入れながら、普及啓発を図る

デコ活（くらしの中のエコろがけ）

1. 住[外]　住宅の省エネ化・再エネ導入（断熱化、太陽光発電 等）
2. 住[内]　エコグッズの選択（LED、家電、給湯、節水 等）
3. 衣　クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションの実践
4. 買・食　地産地消、適量購入・食べきり ごみの削減・分別
5. 職　テレワークの実践
6. 移　電動車の購入 環境負荷がより少ない移動手段の選択
7. 基盤　情報（教育・ナッジ） インセンティブ



出典：環境省（https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/）

環境学習の推進

- 県民に対し、脱炭素に対する理解を深め、脱炭素化にむけた行動変容を目指し、以下の取組を実施

① 脱炭素の出前事業

・環境教育を推進するため、小学校高学年及び中学生を対象に脱炭素の出前事業を実施



② 環境学習アドバイザー派遣事業

・環境保全に関する研修会等に環境学習アドバイザーを派遣することにより、環境保全活動に関する活動を支援

③ わかやまこどもエコチャレンジ

・児童が、家族と一緒になって地球温暖化について考え、楽しみながらエコ活動に取り組むことで、家庭内での環境に対する関心を高めることを目的とし、事業を実施、優秀作については表彰を行う

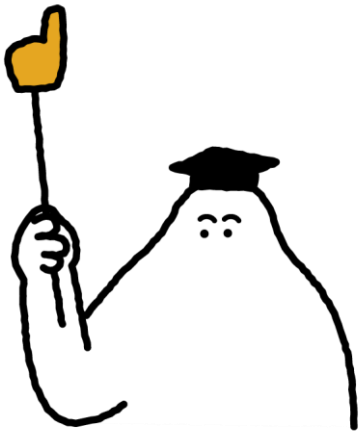


④ 和歌山県グリーンカーテン事業

・「グリーンカーテンづくり」を通じ、自然を生かした総合的な環境学習を実施

目次

1. 気候変動と将来予測
2. 国の目標と取組
3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組
4. まとめ



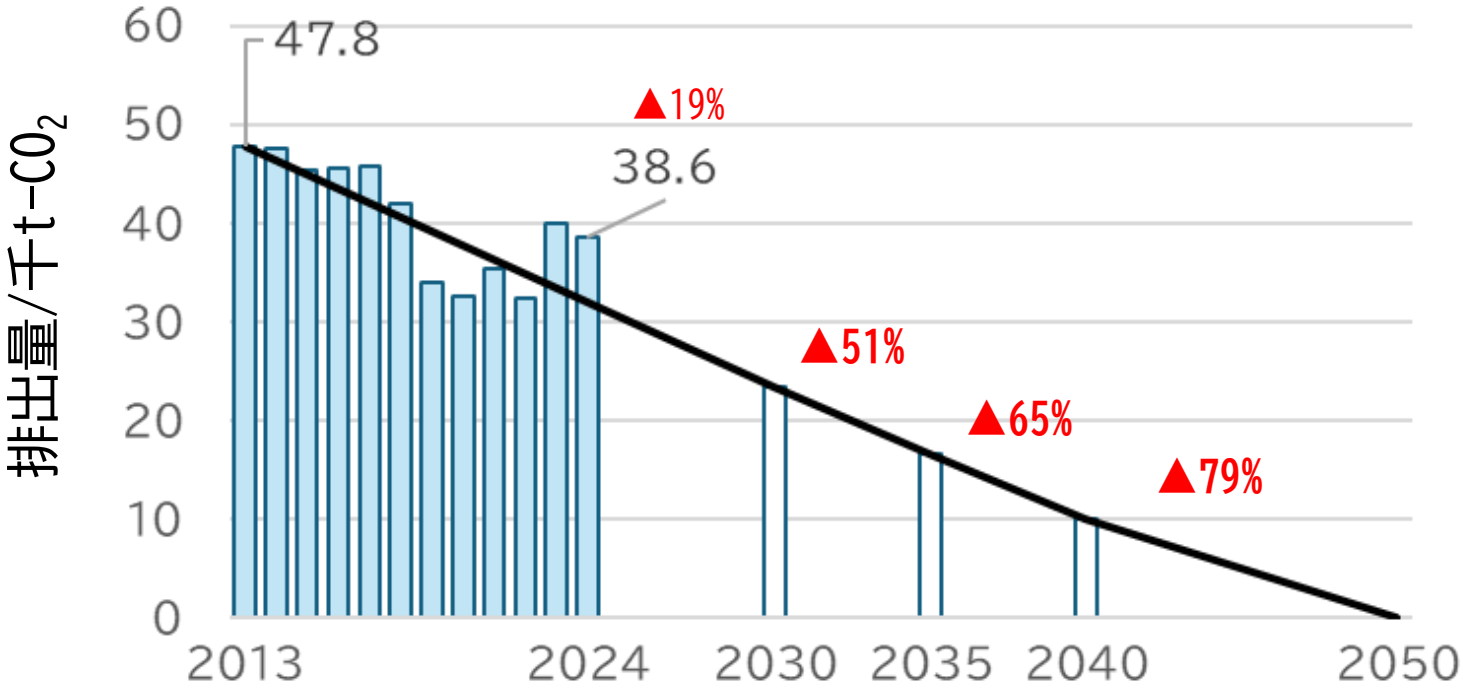
和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

事業者としての和歌山県の温室効果ガス削減目標

- 2050年度に実質排出量がゼロとなる（ネット・ゼロ）を目指し、2013年度比で

2030年度に51%、2035年度に65%、2040年度に79%

の排出量削減を目指す



事業者としての和歌山県における脱炭素の取組

- 取組の概要

LED照明や高効率給湯器等の省エネルギー性能の高い設備を導入し、**LED照明**については**2030年度までに導入割合を100%とする**ことを目指す

公用車については、電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車）に代替可能な車両のうち、**電動車の割合を2030年度までに50%、2040年度までに100%**とする

公共施設では省エネルギー化・省CO2を目指した改修を進め、今後の**新築事業ではZEBを目指す水準（ZEB Oriented相当）以上**の設計を検討

●電動車の導入





設置可能な県有施設への太陽光発電設備の導入推進。
ペロブスカイト太陽電池等の先端技術も社会実装の状況等を踏まえて導入を積極的に検討

電力の調達においては**再生可能エネルギー由来の電力の調達**に努める

「わかやまカジュアル・ビズ」の実施
「スマートムーブ」やWEB会議等による移動に伴う排出削減
3R+Renewableの徹底
県環境マネジメントシステムによる進捗管理

●太陽光発電設備の導入



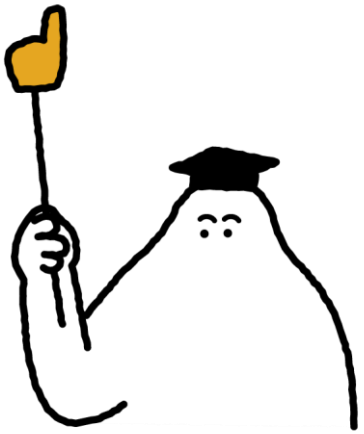
目次

1. 気候変動と将来予測

2. 国の目標と取組

3. 和歌山県における脱炭素化の取組
   （1）取組の概要
   （2）再エネの導入促進
   （3）地域づくり
   （4）事業者としての県の取組

4. まとめ



和歌山県環境ポータルサイト
イメージキャラクター「だったん」

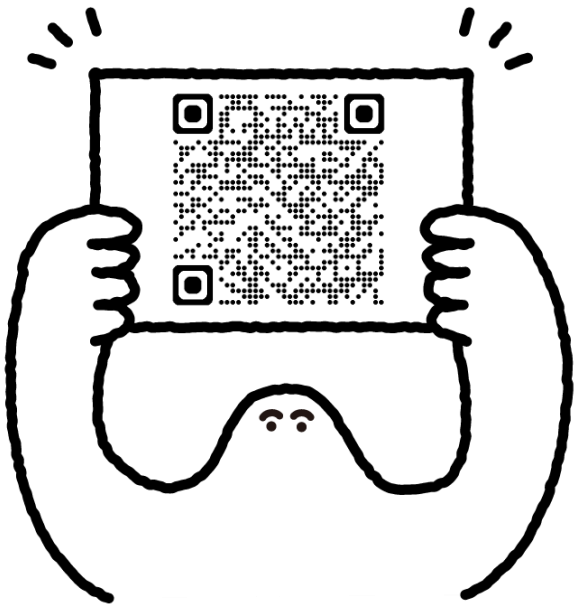
まとめ

- 和歌山県も地球温暖化の影響を受けている。
- 気候変動対策として、**緩和策** と **適応策** の両方が必要。
- 和歌山県も、**2050年 温室効果ガスの実質排出量ゼロ**（ネット・ゼロ）を目指す。
- 目標達成のためには、**県民、事業者、民間団体、行政その他の全ての主体**が参加し、連携しながら取り組むことが必要です。
- 将来にわたり豊かで住みよい和歌山のため、**「脱炭素先進県わかやま」**を目指し、共に取り組んでいきましょう。



ありがとうございました





和歌山県
環境ポータルサイト